

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 松尾電機株式会社
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 巧
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・経理部門長 (氏名) 竹野井 薫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 06-6332-0871

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,304	—	△51	—	△42	—	△62	—
20年3月期第2四半期	4,112	1.8	△357	—	△347	—	△394	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	△2.42		—	
20年3月期第2四半期	△15.20		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	12,093		9,368		77.4	363.24		
20年3月期	12,407		9,547		76.9	370.03		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,368百万円 20年3月期 9,547百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.50	2.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	2.8	50	—	60	—	20	—	0.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 26,220,000株 20年3月期 26,220,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 427,255株 20年3月期 419,652株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 25,796,666株 20年3月期第2四半期 25,919,180株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の電子工業界の国内生産額につきましては、ほぼ前年同期並みで推移しました。これは、前年同期に比べて、携帯電話やパソコン等の減少を、液晶テレビ、デジタルカメラ等の増加によりカバーしたことによるものです。コンデンサは、数量は前年同期並みを維持しましたが、金額は減少し、タンタルコンデンサにつきましては、数量、金額ともに減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、海外市場への拡販活動及びメモリーカード等の過電流保護向けの回路保護部品の販売を積極的に推進しました。また、開発の面では次の事項を重点的に行いました。

- ・タンタルコンデンサは、小型化・薄型化の顧客要求に対応するために製品ラインアップの拡充に取り組み、特に、下面電極構造チップタンタルコンデンサの2012サイズ(横2.0mm×幅1.25mm)で業界最薄(平成20年9月17日現在)となる製品高さ0.6mm Maxを実現しました。

- ・回路保護部品は、静電気対策用サージアブソーバ等の新製品の量産化を行いました。

当社グループの売上高は前年同期比4.6%増加し、43億4百万円となりました。その要因は、主力のタンタルコンデンサが、販売価格の下落及び第2四半期期央以降の車載向け品の減少により前年同期比4.5%減少しましたが、回路保護部品が数量、金額ともに前年同期に比べて約7割増加したためです。

当社グループの損益につきましては、前年同期よりも改善されたものの、引き続き営業損失を計上しました。その要因は、販売価格の下落及び懸案の下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の達成時期が第1四半期末となったことによる製造費用の増加に加え、当連結会計年度から、会計基準の変更により、たな卸資産評価損4千2百万円を売上原価に算入したためです。その結果、営業損失5千1百万円、経常損失4千2百万円、四半期純損失6千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円(△2.5%)減少し、120億9千3百万円となりました。流動資産は、同1億7千万円(△2.8%)減少し、58億2千6百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億6千9百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、同1億4千4百万円(△2.2%)減少し、62億6千6百万円となりました。これは有形固定資産が同1億3千万円増加したものの、投資その他の資産が2億7千4百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円(△4.7%)減少し、27億2千4百万円となりました。流動負債は、同8千1百万円(△3.6%)減少し、21億5千7百万円となりました。これは主として、短期借入金が1億円増加したものの、支払手形及び買掛金が6千3百万円、設備関係支払手形が8千8百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は、同5千4百万円(△8.7%)減少し、5億6千6百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が3千6百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円(△1.8%)減少し、93億6千8百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億2千7百万円、その他有価証券評価差額金が5千1百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

タンタルコンデンサについては、車載向け品については第3四半期連結会計期間以降も第2四半期連結会計期間期央の水準で推移するものと見込んでおり、また携帯機器を中心とした市況についても、変動はあるものの若干の減少傾向は避けられないものと見込んでいます。回路保護部品については、メモリーカード向けの5面電極マイクロヒューズを中心に、静電気対策用サージアブソーバも加わり第3四半期連結会計期間以降も引き続き好調に推移するものと見込んでいます。

しかし、費用面につきましては、第3四半期連結会計期間からタンタルコンデンサの主材料であるタンタルパウダー、タンタルワイヤーの値上げが確定しており、製造費用の増加が懸念されます。これに対して、歩留り改善による材料消費量の削減、不採算品種の生産中止、経費削減、一部販売価格への転嫁等の対策を講じ、製造コストアップの吸収に努める所存です。

以上、タンタルコンデンサについては、厳しい状況が続くと見込まれますが、収益性に優る回路保護部品の拡販に注力し、通期連結営業損益の黒字化を目指すべく努力いたします。

なお、当社グループの業績予想については、上記の状況を勘案し、平成20年10月14日に業績予想の修正を行っています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。

製品・仕掛品	原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
原材料	低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
貯蔵品	原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が42,266千円減少し、営業損失及び経常損失、税金等調整前四半期純損失が42,266千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,051	844,532
受取手形及び売掛金	2,904,120	2,893,660
有価証券	184,453	230,666
製品	958,715	753,130
原材料	303,494	327,460
仕掛品	707,418	861,174
その他	105,605	98,238
貸倒引当金	△12,250	△12,074
流動資産合計	5,826,608	5,996,788
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,614,966	15,248,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,450,762	△13,261,284
機械装置及び運搬具(純額)	2,164,204	1,987,171
その他	6,777,088	6,778,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,892,200	△4,847,408
その他(純額)	1,884,887	1,931,527
有形固定資産合計	4,049,091	3,918,699
無形固定資産	30,681	30,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,647	1,507,584
その他	750,526	954,003
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	2,187,167	2,461,587
固定資産合計	6,266,939	6,411,087
資産合計	12,093,548	12,407,876

